



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社
コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年9月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 正博
(氏名) 滝沢 昌彦
配当支払開始予定日

TEL 025-270-7111
平成26年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	33,403	6.8	1,222	△14.5	1,178	△17.4	1,260	109.9
25年6月期	31,274	1.6	1,430	△24.8	1,425	△24.3	600	△17.2

(注) 包括利益 26年6月期 1,496百万円 (64.8%) 25年6月期 908百万円 (△1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	136.13	—	15.4	5.2	3.7
25年6月期	64.87	—	8.5	6.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	23,875	8,842	37.0	954.63
25年6月期	21,101	7,505	35.6	810.59

(参考) 自己資本 26年6月期 8,842百万円 25年6月期 7,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	2,015	△3,195	1,038	1,146
25年6月期	2,508	△1,822	△65	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	92	15.4	1.3
26年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	92	7.3	1.1
27年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		13.9	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	8.0	1,350	5.4	1,350	5.0	800	△6.9	86.37
通期	36,500	9.3	1,350	10.4	1,350	14.6	800	△36.5	86.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) (株)オリエンタプラン
(株)マルヨシフーズ

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	9,295,000 株	25年6月期	9,295,000 株
26年6月期	32,308 株	25年6月期	35,555 株
26年6月期	9,261,995 株	25年6月期	9,259,962 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	32,535	6.3	1,115	△8.0	1,126	△7.1	1,272	77.8
25年6月期	30,608	2.0	1,211	△24.6	1,211	△21.7	715	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	137.38	—
25年6月期	77.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	22,882		8,139		35.6	878.74		
25年6月期	19,918		6,746		33.9	728.33		

(参考) 自己資本 26年6月期 8,139百万円 25年6月期 6,746百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,800	8.8	1,450	20.2	950	14.1	102.56	
通期	35,400	8.8	1,450	28.8	950	△25.3	102.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税増税による個人消費の停滞懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは企業価値向上と飛躍に向けた、事業及び業務活動の基準・内容の再構築をテーマに商品開発力強化に向けた取り組みや生産・調達・物流機能の更なる効率化に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は334億3百万円（前連結会計年度比21億29百万円（6.8%）の増加）、営業利益は12億22百万円（前連結会計年度比2億7百万円（14.5%）の減少）、経常利益は11億78百万円（前連結会計年度比2億47百万円（17.4%）の減少）となり、当期純利益は12億60百万円（前連結会計年度比6億60百万円（109.9%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメント毎の経営成績の概要は以下のとおりであります。

「セグメント毎の営業概況」

(イ)生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月期)	当連結会計年度 (平成26年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	26,808,569	28,709,004	1,900,434
きのこ事業	4,050,947	4,191,842	140,894
その他	—	—	—
合計	30,859,517	32,900,846	2,041,329

(ロ)販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月期)	当連結会計年度 (平成26年6月期)	増 減
水産練製品・惣菜事業	26,564,777	28,561,278	1,996,500
きのこ事業	4,068,803	4,187,031	118,228
その他	641,301	655,655	14,353
合計	31,274,882	33,403,965	2,129,082

(水産練製品・惣菜事業)

当セグメントにおきましては、アベノミクス効果による景気動向が回復の兆しを見せるなか、消費者の購買意欲も徐々に高まりつつありますが、水産練製品に対する高級品志向は一部ではみられるものの、低価格品志向は依然として根強いものがあります。

昨夏の猛暑や2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪による影響もありましたが、秋冬期間の需要は堅調に推移いたしました。

商品及び販売施策におきましては、リニューアルによる商品力の向上と販売促進の強化により、特に秋冬期間の主力商品である調理済みおでん・おでん種は、旺盛な需要に支えられ好調な販売結果を残すことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は285億61百万円（前連結会計年度比19億96百万円（7.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億66百万円（前連結会計年度は9億25百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(きのこ事業)

当セグメントにおきましては、昨夏の市場全体での生産量調整や昨秋以降の全国的な多雨、台風等の気象環境に加え、2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪などの影響により野菜価格の高騰が続いたこともあり、きのこ価格は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化に継続的に取り組み、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は41億87百万円（前連結会計年度比1億18百万円（2.9%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は4億86百万円（前連結会計年度は4億11百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫数量は低迷したものの新規在庫数量の増加に加え、効率的な庫内管理に努めたことにより、売上高・利益ともに前連結会計年度を上回る結果となりました。

―ゴルフ場事業―

当事業におきましては、プレー料金の低価格競争に加え、昨春先の降雪によるクローズ、昨夏の猛暑など天候不順の影響を受け、来場者数、売上高ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は6億55百万円（前連結会計年度比14百万円（2.2%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前連結会計年度は70百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安と原油価格上昇による原材料・エネルギー価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような環境のなかで、安全と安心を基本とした商品の安定的提供を最優先として、生産性向上と商品領域の拡大を図り事業基盤の更なる強化を目指してまいります。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業におきましては、生産技術革新、自動化・省力化を推進するとともに、主力商品の競争力強化や販売・商品戦略の見直しによる販売シェアの改善・拡大に努め、収益の確保に努めてまいります。

(きのこ事業)

きのこ事業におきましては、消費税率の引き上げによる影響など経済環境の変化による需要低迷や気象条件等の影響により厳しい市場環境も予想されるため、コストダウンの一層の推進と生産性向上に対する取り組み強化に加えて、新規のお客様の開拓や販売促進強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

(その他)

―運送・倉庫事業―

運送事業におきましては、多様化する輸送ニーズに対応するため、全国物流網の最適化・効率化を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

倉庫事業におきましては、既存のお客様との更なる取引深耕に加え、より一層効率的な保管管理体制の構築により、収益の確保に努めてまいります。

以上から、次期（平成27年6月期）の連結業績見通しにつきましては、通期で連結売上高365億円（当連結会計年度比9.3%増）、連結営業利益13億50百万円（同10.4%増）、連結経常利益13億50百万円（同14.6%増）、連結当期純利益8億円（同36.5%減）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は69億3百万円（前連結会計年度末比3億41百万円の増加）となりました。これは主として原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

(ロ)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は169億71百万円（前連結会計年度末比24億31百万円の増加）となりました。これは主に海外連結子会社の工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

(ハ)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は89億77百万円（前連結会計年度末比9億51百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金の増加及び支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(ニ)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は60億55百万円（前連結会計年度末比4億85百万円の増加）となりました。これは主として社債の発行によるものであります。

(ホ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は88億42百万円（前連結会計年度末比13億36百万円の増加）となりました。これは主として当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は35.6%から37.0%へ1.4ポイント上昇し、1株当たりの純資産は前連結会計年度の810円59銭から954円63銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少して11億46百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は20億15百万円（前連結会計年度末は25億8百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益12億77百万円及び減価償却費の計上12億55百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって支出した資金は31億95百万円（前連結会計年度末は18億22百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出33億77百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって調達した資金は10億38百万円（前連結会計年度末は65百万円の支出）となりました。これは主として社債の発行による収入10億円及び短期借入金の純増額6億10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	30.8	33.0	33.4	35.6	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	20.9	25.0	27.4	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.9	5.5	3.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.6	14.5	15.3	25.4	17.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産設備や研究開発投資に充当し、競争力の維持・強化を図ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株当たり10円00銭を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、今後の事業展開等を勘案し1株当たり期末配当金を12円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。

また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食の安全・品質に係るリスク

当社グループは、商品の安全を確保するため、HACCP, ISO22000:2005, FSSC22000の認証取得に加えて、従来よりトレーサビリティの推進体制を強化し、仕入先への指導及び仕入先の多様化などにより、リスクの極小化に努め、安全・安心を確保するため厳しい品質保証体制を構築しております。しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達の変動に係るリスク

当社グループは、国内及び海外から水産物を始めとした原材料のスケソウダラを中心とした「すり身」を複数の購入ルートから調達し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、漁獲規制の強化や資源の減少による水揚げ数量の変動などにより原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、また、原材料、副材料、包装資材などの需給関係や原油価格、為替相場等の変動によって価格高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に係るリスク

当社グループは、中国において現地法人を設立し、きのこの生産・販売事業の展開を予定しております。当該国における景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替に係るリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、在外子会社の収益及び費用ならびに資産及び負債の金額を、各決算期の期中平均または期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。想定された範囲を超えて為替相場が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利に係るリスク

当社グループは、必要資金の一部を借入金などにより調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。将来的な金利上昇局面においては、資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等の変更に係るリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、食品衛生法等法的規制の適用を受けております。将来において、予期し得ない法的規制等の変更または新設があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に係るリスク

当社グループは、国内に多数の生産拠点を有しておりますが、地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、生産設備の破損、物流機能の麻痺等、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引先の経営破綻に係るリスク

当社グループは、取引先の与信管理を徹底し、債権保全に注力しておりますが、万一、経営破綻が発生し債権が回収不能になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨保有資産の減損損失に係るリスク

当社グループが保有する固定資産や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等が生じた場合には、必要な減損処理を実施することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するにあたり、各種関係法令を遵守し、従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進に注力しております。しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたり、訴訟提訴されるリスクを抱えております。万一、当社グループが訴訟を提訴された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪季節変動に係るリスク

当社グループは、主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ、高くなる傾向があります。

連結業績

	売上高		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間	6,889,528	20.6	△34,967
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間	11,901,344	35.6	1,315,771
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間	8,378,604	25.1	231,428
当連結会計年度の第4四半期連結会計期間	6,234,486	18.7	△289,914
合 計	33,403,965	100.0	1,222,318

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、食品の製造販売を主な業務内容として、当業務に関する物流、サービス等の業務を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

【水産練製品・惣菜事業、きのこ事業】

一正蒲鉾(株) 水産練製品・惣菜及びきのこの製造販売を行っております。

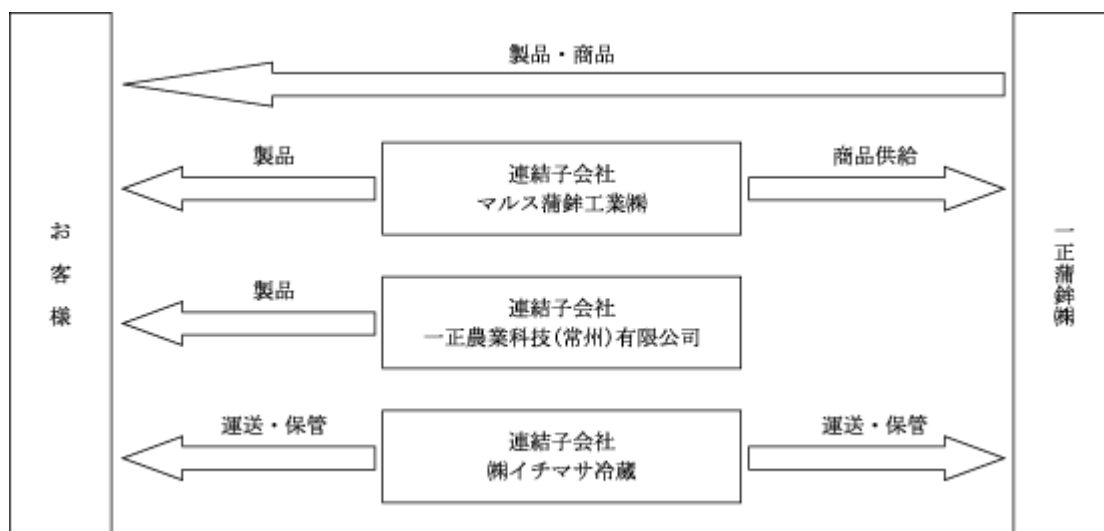
マルス蒲鉾工業(株) 水産練製品の製造販売を行っており、当社が一部原材料を有償支給し、当社販売製品を製造委託しております。

一正農業科技(常州)有限公司 きのこの製造販売を平成26年10月より開始する予定であります。

【その他】

(株)イチマサ冷蔵 貨物運送業及び倉庫業の経営をしており、主に当社の製品・商品及び材料の運送・保管を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、水産練製品・惣菜及びきのこの製造販売を主体とした事業を展開しておりますが、常に「安全・安心な品質」と「お客様に愛される味づくり」を追求することで、事業の持続的な発展を図ってまいりました。

事業の展開にあたっては、法令遵守、人権の尊重、公正で自由な競争及び環境の保全等に取り組むとともに、株主、取引先、従業員ならびに市場、消費者から満足していただけるよう、以下の基本方針のもとに企業価値の向上に努め、当社グループの一層の発展を目指してまいります。

- ① 全ての事業分野において品質保証体制の強化を図り、お客様に安全かつ安心できる商品やサービスの提供を行ってまいります。
- ② 水産練製品・惣菜事業のマーケティング機能を強化することにより、お客様に感動され、愛され、信頼される商品を開発、提供しブランド価値の向上を図ってまいります。
- ③ きのこと事業の技術研究ならびに商品開発を強化し、事業規模の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上の伸長を目指すとともに固定経費の圧縮や変動比率の改善を図り、さらに売上高販管比率の低減により収益の確保に努めることで、自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成26年7月から平成29年6月までの3ヶ年の中期経営計画に基づき、平成27年1月に創業50周年を迎え、100年企業に向かう第2創業期にふさわしい事業基盤を創り上げていくため、発展の方向性と戦略を明確化し、実行するとともにチャレンジングな事業展開を行ってまいります。

当社グループは、「需要の創出」と「体質改造」を主なテーマとして、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として中期経営基本方針といたしております。

(中期経営基本方針)

「需要の創出」：少子高齢化・人口減少社会への取り組み

- ① コア事業の基盤強化と成長分野へ積極的拡大
- ② 商品領域の拡大
- ③ 海外市場の更なる開拓

「体質改造」：永続企業としての取り組み

- ① 競争力確保に向けての生産性向上
- ② 戦略的な設備投資
- ③ 自立した強い現場力の実現
- ④ 人事体制の強化
- ⑤ 財務体質の強化
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の社外取締役が在籍する企業と商取引がありますが、その取引額は僅少であり、当社の経営における独自性には全く影響しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,664	1,424,295
売掛金	2,848,705	2,571,606
商品及び製品	435,596	430,424
仕掛品	475,573	627,014
原材料及び貯蔵品	1,051,061	1,329,722
繰延税金資産	102,520	192,559
その他	80,877	328,196
貸倒引当金	△821	△666
流動資産合計	6,561,177	6,903,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,286,138	16,668,520
減価償却累計額	△10,973,959	△11,267,974
建物及び構築物(純額)	※2 5,312,178	※2 5,400,545
機械装置及び運搬具	14,377,163	14,727,997
減価償却累計額	△11,850,670	△11,985,192
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,526,492	※2 2,742,805
工具、器具及び備品	1,270,588	1,148,159
減価償却累計額	△1,127,598	△1,040,223
工具、器具及び備品(純額)	142,990	107,935
土地	※2 3,537,575	※2 3,342,383
リース資産	67,295	86,195
減価償却累計額	△33,067	△45,229
リース資産(純額)	34,228	40,965
建設仮勘定	187,230	2,164,036
有形固定資産合計	11,740,695	13,798,672
無形固定資産		
のれん	82,884	70,133
リース資産	10,388	6,181
その他	283,886	308,530
無形固定資産合計	377,160	384,845
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,895,850	2,113,906
破産更生債権等	8,161	16
繰延税金資産	68,220	68,220
その他	514,242	639,127
貸倒引当金	△64,160	△32,916
投資その他の資産合計	2,422,313	2,788,353
固定資産合計	14,540,169	16,971,872
資産合計	21,101,346	23,875,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,510	1,946,476
短期借入金	※2,4 2,300,000	※2,4 2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,427,880	※2 1,474,504
1年内償還予定の社債	345,000	485,000
リース債務	16,142	18,494
未払金及び未払費用	1,568,930	1,399,506
未払法人税等	448,773	20,131
賞与引当金	55,730	56,461
その他	※3 321,010	666,640
流動負債合計	8,025,978	8,977,214
固定負債		
社債	2,115,000	2,630,000
長期借入金	※2 2,773,324	※2 2,782,310
リース債務	29,273	30,511
繰延税金負債	334,979	411,869
退職給付引当金	1,003	—
役員退職慰労引当金	149,953	182,182
その他	166,263	18,476
固定負債合計	5,569,796	6,055,348
負債合計	13,595,774	15,032,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	5,314,467	6,413,043
自己株式	△17,804	△15,499
株主資本合計	6,886,662	7,987,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,062	760,383
為替換算調整勘定	80,847	94,534
その他の包括利益累計額合計	618,909	854,917
純資産合計	7,505,572	8,842,462
負債純資産合計	21,101,346	23,875,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	31,274,882	33,403,965
売上原価	※1 22,960,949	※1 24,821,126
売上総利益	8,313,932	8,582,838
販売費及び一般管理費	※1,2 6,883,904	※1,2 7,360,520
営業利益	1,430,028	1,222,318
営業外収益		
受取利息	334	2,631
受取配当金	25,548	28,541
受取賃貸料	17,591	17,029
受取手数料	21,546	30,304
持分法による投資利益	5,716	—
雑収入	59,372	40,793
営業外収益合計	130,110	119,299
営業外費用		
支払利息	99,392	129,311
遊休資産減価償却費	14,700	—
為替差損	9,983	24,640
雑損失	10,556	9,528
営業外費用合計	134,632	163,479
経常利益	1,425,506	1,178,138
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,892	※3 9,254
投資有価証券売却益	9,929	—
受取保険金	—	14,173
補助金収入	25,331	51,579
受取賠償金	17,426	1,301
事業譲渡益	—	※7 50,265
関係会社清算益	—	23,318
特別利益合計	54,579	149,892
特別損失		
固定資産除却損	※4 72,971	※4 16,998
固定資産売却損	※5 687	※5 322
投資有価証券評価損	3,345	362
減損損失	※6 124,494	※6 32,422
工場移転費用	105,761	—
特別損失合計	307,259	50,105
税金等調整前当期純利益	1,172,826	1,277,925
法人税、住民税及び事業税	607,939	90,706
法人税等調整額	△35,773	△73,600
法人税等合計	572,165	17,106
少数株主損益調整前当期純利益	600,661	1,260,819
当期純利益	600,661	1,260,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	600,661	1,260,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,752	222,320
為替換算調整勘定	80,847	13,687
その他の包括利益合計	※1 307,599	※1 236,008
包括利益	908,260	1,496,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908,260	1,496,827
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	4,806,449	△17,245	6,379,203	311,310	—	311,310	6,690,514
当期変動額									
剰余金の配当			△92,643		△92,643				△92,643
当期純利益			600,661		600,661				600,661
自己株式の取得				△558	△558				△558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						226,752	80,847	307,599	307,599
当期変動額合計	—	—	508,018	△558	507,459	226,752	80,847	307,599	815,058
当期末残高	940,000	650,000	5,314,467	△17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	5,314,467	△17,804	6,886,662	538,062	80,847	618,909	7,505,572
当期変動額									
剰余金の配当			△92,632		△92,632				△92,632
当期純利益			1,260,819		1,260,819				1,260,819
自己株式の取得				△389	△389				△389
持分法の適用範囲の 変動			△69,610		△69,610				△69,610
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				2,695	2,695				2,695
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						222,320	13,687	236,008	236,008
当期変動額合計	—	—	1,098,576	2,305	1,100,882	222,320	13,687	236,008	1,336,890
当期末残高	940,000	650,000	6,413,043	△15,499	7,987,544	760,383	94,534	854,917	8,842,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,826	1,277,925
減価償却費	1,217,300	1,255,885
減損損失	124,494	32,422
のれん償却額	6,375	12,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,355	△31,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,403	1,910
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△281	△1,003
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,630	32,229
受取利息及び受取配当金	△25,883	△31,172
支払利息	99,392	129,311
為替差損益(△は益)	—	24,640
持分法による投資損益(△は益)	△5,716	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,345	362
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,929	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,205	△8,932
固定資産除却損	72,971	16,998
事業譲渡損益(△は益)	—	△50,265
関係会社清算損益(△は益)	—	△23,318
売上債権の増減額(△は増加)	64,284	286,596
未収入金の増減額(△は増加)	△1,251	△4,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,402	△427,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,685	512,886
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△74,988	△225,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	141,173	△125,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	39,794	—
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	—	△231,112
受取賠償金	△17,426	△1,301
その他	43,938	133,646
小計	2,784,803	2,555,460
法人税等の支払額	△293,523	△541,226
賠償金の受取額	17,426	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,508,706	2,015,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	47,301	52,195
有形固定資産の取得による支出	△1,960,974	△3,377,316
有形固定資産の売却による収入	28,617	13,382
無形固定資産の取得による支出	△19,076	△35,610
投資有価証券の取得による支出	△41,310	△6,062
投資有価証券の売却による収入	64,309	3,502
長期前払費用の取得による支出	△19,079	5,598
貸付金の回収による収入	1,140	22,909
利息及び配当金の受取額	25,823	31,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 22,076	—
事業譲渡による収入	—	118,995
その他	28,713	△24,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,822,458	△3,195,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	610,000
社債の発行による収入	700,000	1,000,000
社債の償還による支出	△240,000	△345,000
長期借入れによる収入	750,000	1,596,000
長期借入金の返済による支出	△1,297,643	△1,596,560
リース債務の返済による支出	△16,281	△15,311
利息の支払額	△98,593	△117,469
配当金の支払額	△92,643	△92,632
その他	△558	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,720	1,038,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,499	49,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,027	△91,172
現金及び現金同等物の期首残高	551,117	1,238,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,238,145	※1 1,146,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社オリントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社マルヨシフーズは清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技(常州)有限公司 12月31日

連結子会社の一正農業科技(常州)有限公司の決算日は12月31日ですが、5月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)
 ……定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段…金利スワップ取引・為替予約取引
 ヘッジ対象…借入金の利息・外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
 為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、7年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,539千円は、「為替差損」9,983千円、「雑損失」10,556千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。これに伴い、平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.7%から35.3%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	70,415千円	— 千円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	4,239,068千円	3,946,703千円
機械装置及び運搬具	1,267,504	1,208,180
土地	2,761,698	2,761,698
計	8,268,272千円	7,916,582千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	1,848,000千円	2,376,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,096,900	1,209,754
長期借入金	2,195,847	2,296,970
計	5,140,747千円	5,882,724千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
その他(設備関係支払手形)	16,233千円	— 千円

※4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は平成26年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,700,000
差引額	1,900,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費	267,297千円	314,264千円
当期製造費用	—	—
計	267,297千円	314,264千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売・荷受手数料	813,846千円	888,043千円
運賃・保管料	3,169,148	3,386,107
給与手当	754,503	782,235
賞与引当金繰入額	17,428	16,388
役員退職慰労引当金繰入額	32,573	32,229

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,334千円	4,579千円
土地	533	4,675
建物及び構築物	24	—
計	1,892千円	9,254千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	43,190千円	6,971千円
機械装置及び運搬具	28,648	10,025
工具、器具及び備品	499	1
無形固定資産(その他)	632	—
計	72,971千円	16,998千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	—千円	176千円
機械装置及び運搬具	687	—
無形固定資産(その他)	—	145
計	687千円	322千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	建物及び構築物	64,002
		機械装置及び運搬具	2,222
		工具、器具及び備品	213
		土地	27,290
	新潟市東区他	建物及び構築物	2,160
		機械装置及び運搬具	28,604
合計			124,494

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	北海道小樽市	土地	24,000
	新潟市東区他	建物及び構築物	171
		機械装置及び運搬具	8,251
合計			32,422

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業及びゴルフ場事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

※7 事業譲渡益

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

連結子会社であった株式会社オリエントブランの事業譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344,818千円	282,772千円
組替調整額	△9,929	—
税効果調整前	334,889	282,772
税効果額	△108,136	△60,451
その他有価証券評価差額金	226,752	222,320
為替換算調整勘定：		
当期発生額	80,847	13,687
組替調整額	—	—
税効果調整前	80,847	13,687
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	80,847	13,687
その他の包括利益合計	307,599千円	236,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	—	—	9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,545	1,010	—	35,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,010株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.0	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,295,000	—	—	9,295,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,555	603	3,850	32,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 603株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式(当社株式)を保有していた持分法適用の関連会社が
持分法の適用範囲から除外されたことによる減少 3,850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,567,664千円	1,424,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△329,519	△277,323
現金及び現金同等物	1,238,145千円	1,146,972千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式の取得により新たにマルス蒲鉾工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,393千円
固定資産	9,082
のれん	89,260
流動負債	△166,657
固定負債	△130,080
マルス蒲鉾工業(株)株式の取得価額	10,000
マルス蒲鉾工業(株)の現金及び現金同等物	△32,076
差引:マルス蒲鉾工業(株)株式の取得による収入	22,076千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主として食品製造販売を行っており、製造品目は魚肉すり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されております。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,564,777	4,068,803	30,633,581	641,301	31,274,882	—	31,274,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,514,441	1,514,441	△1,514,441	—
計	26,564,777	4,068,803	30,633,581	2,155,742	32,789,324	△1,514,441	31,274,882
セグメント利益	925,670	411,836	1,337,507	70,676	1,408,183	21,844	1,430,028
セグメント資産	13,302,714	4,286,868	17,589,582	1,559,706	19,149,288	1,952,058	21,101,346
その他の項目							
減価償却費	904,574	265,489	1,170,064	40,371	1,210,435	6,864	1,217,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,483,320	252,626	1,735,947	8,824	1,744,772	—	1,744,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額21,844千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,952,058千円にはセグメント間取引消去103,134千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	28,561,278	4,187,031	32,748,309	655,655	33,403,965	—	33,403,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,258,280	2,258,280	△2,258,280	—
計	28,561,278	4,187,031	32,748,309	2,913,936	35,662,245	△2,258,280	33,403,965
セグメント利益	666,142	486,169	1,152,312	111,320	1,263,632	△41,314	1,222,318
セグメント資産	14,128,913	6,312,262	20,441,175	1,328,330	21,769,506	2,105,519	23,875,026
その他の項目							
減価償却費	957,843	256,235	1,214,079	41,806	1,255,885	—	1,255,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,556,082	1,974,989	3,531,071	65,263	3,596,335	—	3,596,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。なお、平成26年3月にゴルフ場事業を譲渡いたしました。

2 (1)セグメント利益の調整額△41,314千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額2,105,519千円にはセグメント間取引消去1,816,133千円が含まれております。その主なものは当社現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	123,156	1,337	124,494	—	—	124,494

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	8,422	—	8,422	—	24,000	32,422

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	6,375	—	6,375	—	—	6,375
当期末残高	82,884	—	82,884	—	—	82,884

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
当期償却高	12,751	—	12,751	—	—	12,751
当期末残高	70,133	—	70,133	—	—	70,133

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	810.59円	954.63円
1株当たり当期純利益	64.87円	136.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,505,572	8,842,462
普通株式に係る純資産額(千円)	7,505,572	8,842,462
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	9,295	9,295
普通株式の自己株式数(千株)	35	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,259	9,262

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	600,661	1,260,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,661	1,260,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,259	9,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,279	437,070
売掛金	2,774,736	2,513,499
商品及び製品	374,134	373,306
仕掛品	477,522	628,539
原材料及び貯蔵品	1,042,341	1,319,820
前払費用	28,818	29,337
未収入金	19,794	259,709
繰延税金資産	94,999	188,964
関係会社短期貸付金	38,000	50,000
その他	28,648	37,790
貸倒引当金	△480	△316
流動資産合計	5,331,795	5,837,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,044,490	5,165,178
構築物	218,308	227,888
機械及び装置	2,486,571	2,703,116
車両運搬具	22,429	15,544
工具、器具及び備品	136,293	101,257
土地	3,050,837	3,023,153
リース資産	23,018	17,475
建設仮勘定	16,800	127,626
有形固定資産合計	10,998,749	11,381,240
無形固定資産		
借地権	206,735	206,735
電話加入権	14,430	14,430
リース資産	4,764	3,369
その他	61,674	85,950
無形固定資産合計	287,604	310,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812,808	2,089,508
関係会社株式	841,278	1,229,172
出資金	290	290
長期貸付金	8,400	8,400
関係会社長期貸付金	67,000	1,631,000
破産更生債権等	625,551	16
長期前払費用	116,982	78,514
敷金及び保証金	29,633	28,186
貸与資産	216,548	—
会員権	30,018	30,377
保険積立金	277,253	290,333
その他	16,522	—
貸倒引当金	△742,162	△32,916
投資その他の資産合計	3,300,123	5,352,882
固定資産合計	14,586,477	17,044,608
資産合計	19,918,272	22,882,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,095	—
買掛金	1,466,934	1,947,507
短期借入金	2,300,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,402,140	1,450,744
1年内償還予定の社債	345,000	485,000
リース債務	6,936	6,129
未払金	980,894	848,572
未払費用	161,120	193,928
未払法人税等	388,447	—
未払消費税等	153,231	26,010
預り金	112,390	118,040
賞与引当金	50,789	53,093
設備関係支払手形	199,602	370,227
設備関係未払金	114,460	290,523
その他	—	116,452
流動負債合計	7,753,043	8,806,229
固定負債		
社債	2,115,000	2,630,000
長期借入金	2,676,664	2,709,410
リース債務	20,845	14,716
繰延税金負債	334,726	409,495
役員退職慰労引当金	114,489	154,463
関係会社事業損失引当金	138,329	—
資産除去債務	18,476	18,476
固定負債合計	5,418,530	5,936,560
負債合計	13,171,574	14,742,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,000	650,000
利益剰余金		
利益準備金	190,095	190,095
その他利益剰余金		
製品開発積立金	170,000	170,000
特別償却準備金	75,555	77,606
公害防止準備金	10,000	10,000
海外市場開拓準備金	35,670	35,670
固定資産圧縮積立金	54,706	54,706
別途積立金	1,386,000	1,386,000
繰越利益剰余金	2,712,151	3,890,039
利益剰余金合計	4,634,178	5,814,117
自己株式	△15,109	△15,499
株主資本合計	6,209,069	7,388,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,629	750,922
評価・換算差額等合計	537,629	750,922
純資産合計	6,746,698	8,139,541
負債純資産合計	19,918,272	22,882,331

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	30,608,864	32,535,311
売上原価	22,817,255	24,374,130
売上総利益	7,791,608	8,161,180
販売費及び一般管理費	6,579,840	7,046,133
営業利益	1,211,768	1,115,046
営業外収益		
受取利息	728	58,309
受取配当金	25,592	38,342
受取賃貸料	96,578	63,106
受取手数料	21,546	30,304
雑収入	63,404	36,494
営業外収益合計	207,850	226,557
営業外費用		
支払利息	96,325	126,686
貸与資産減価償却費	38,780	19,911
支払地代	35,760	35,760
為替差損	—	24,217
雑損失	36,778	8,858
営業外費用合計	207,644	215,434
経常利益	1,211,974	1,126,169
特別利益		
固定資産売却益	1,892	5,298
投資有価証券売却益	9,929	—
受取保険金	—	14,173
抱合せ株式消滅差益	914,858	—
補助金収入	25,331	51,579
受取賠償金	17,426	1,301
事業譲渡益	—	51,931
関係会社清算益	—	32,754
特別利益合計	969,438	157,038
特別損失		
固定資産除却損	72,111	16,998
固定資産売却損	687	176
投資有価証券評価損	3,345	362
減損損失	124,494	32,422
工場移転費用	105,761	—
土地売却益修正損	685,612	—
特別損失合計	992,012	49,959
税引前当期純利益	1,189,400	1,233,248
法人税、住民税及び事業税	523,805	38,203
法人税等調整額	△49,965	△77,526
法人税等合計	473,840	△39,322
当期純利益	715,560	1,272,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	83,877	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の 積立									
特別償却準備金の 取崩						△8,322			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,322	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,080,912	4,011,261	△14,550	5,586,711	311,932	311,932	5,898,643
当期変動額								
剰余金の配当		△92,643	△92,643		△92,643			△92,643
特別償却準備金の 積立			—		—			—
特別償却準備金の 取崩		8,322	—		—			—
当期純利益		715,560	715,560		715,560			715,560
自己株式の取得				△558	△558			△558
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						225,696	225,696	225,696
当期変動額合計	—	631,239	622,917	△558	622,358	225,696	225,696	848,054
当期末残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	△15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					製品開発 積立金	特別償却 準備金	公害防止 準備金	海外市場 開拓準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	75,555	10,000	35,670	54,706
当期変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の 積立						10,052			
特別償却準備金の 取崩						△8,001			
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,050	—	—	—
当期末残高	940,000	650,000	650,000	190,095	170,000	77,606	10,000	35,670	54,706

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,386,000	2,712,151	4,634,178	△15,109	6,209,069	537,629	537,629	6,746,698
当期変動額								
剰余金の配当		△92,632	△92,632		△92,632			△92,632
特別償却準備金の 積立		△10,052	—		—			—
特別償却準備金の 取崩		8,001	—		—			—
当期純利益		1,272,571	1,272,571		1,272,571			1,272,571
自己株式の取得				△389	△389			△389
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						213,293	213,293	213,293
当期変動額合計	—	1,177,887	1,179,938	△389	1,179,549	213,293	213,293	1,392,842
当期末残高	1,386,000	3,890,039	5,814,117	△15,499	7,388,618	750,922	750,922	8,139,541

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。